

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社ウィザス
【英訳名】	With us Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生駒 富男
【本店の所在の場所】	大阪府中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
【電話番号】	06(6264)4202（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括支援本部長 赤川 琢志
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
【電話番号】	06(6264)4202（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括支援本部長 赤川 琢志
【縦覧に供する場所】	株式会社ウィザス 東京本部 （東京都港区芝一丁目5番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	8,260,070	7,225,219	17,592,341
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	209,443	296,002	1,473,148
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	38,832	290,027	325,391
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,401	269,361	304,360
純資産額 (千円)	4,945,987	4,545,041	4,900,483
総資産額 (千円)	12,237,635	12,469,520	14,801,373
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	4.09	30.44	34.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.05	-	33.88
自己資本比率 (%)	36.95	34.56	31.58
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,337,350	1,992,111	1,862,679
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	487,691	389,044	856,267
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	426,221	15,251	475,909
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,899,697	4,414,935	6,780,839

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.74	9.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第45期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって経済活動ならびに社会活動が大きな制限を受けました。国内外の経済活動は徐々に再開され始めているものの、景気回復は緩やかな基調であり、先行き不透明な状態が続いております。

当業界におきましては、新学習指導要領への移行や小学校での英語の教科化、大学入学共通テストの実施等、大きな教育制度改革が動き出しております。加えて、コロナ禍において、AIやIoTの活用などテクノロジーを活かした教育サービスへの期待が、一層高まっております。

このような中、当社グループは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、「顧客満足度の向上、サービス品質の強化、商品の再構築と業態開発、事業領域の拡大、人材育成とマネジメントの強化、グループシナジーの再構築」を経営方針の中核に据え、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指してきました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、コロナ禍の影響によって厳しい状況で推移いたしましたがお客様や従業員の安心・安全策の徹底を図りつつ、ICTの利点を一層活用したプログラムの開発を通じて、「主体的に学ぶ意欲や姿勢、学力の向上と生徒の自立」を促進して参りました。今後も、生徒自身が学び方を習得し、成長の実感を得られるプログラムを提供することで、学習効果への価値を一層高めていけるよう努めて参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は72億25百万円（前年同期比12.5%減）、営業損失は3億80百万円（前年同期は営業利益1億56百万円）、経常損失は2億96百万円（前年同期は経常利益2億9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億90百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益38百万円）となりました。

なお、当社グループの収益構造は、新年度開始となる4月の生徒数が通期で最も少なく、その後増加していくことや夏・冬・春の季節講習会時に売上高が通常月以上に増加することに加え、固定費や広告宣伝費等の事業運営経費については、通期を通じて定期的に発生することから、季節的な収益変動要因があります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 学習塾事業

学習塾事業におきましては、新入会生獲得のピーク時期にコロナ禍が重なって厳しい状況でのスタートとなりましたが、オンライン指導の導入や6月からの対面授業の全面再開、夏期特別講習会を経て生徒数は徐々に回復基調となっております。脳科学に基づいた独自の教育メソッド（プラスサイクル学習法）を通じた意欲喚起や教育改革で謳われている「これからの学び」を実感していただくべく、オンラインによる体験イベントにも取り組みだしました。今後も、低学齢からことばの修得を重視した展開や、4技能習得型（聞く、話す、読む、書く）英語を外国人講師とのオンラインレッスン展開の拡充など、プログラムの充実を図って参ります。しかしながら、期初での生徒募集における厳しいスタート状況を回復するまでには至らず、売上高は29億55百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

#### 高校・キャリア支援事業

当セグメントは通信制高校・社会人向けキャリア教育・日本語教育サービスを事業の中心としております。独自のICT教育とスペシャリスト育成のコースを保持する当社通信制高校への入学者は、引き続き堅調に推移しました。eスポーツコース設立や課題解決型の教育プログラムの開発、オンラインと通学を融合させたハイブリッド型のプログラム等を充実させ、成長実感型教育活動を推進しております。一方、日本語教育サービスにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大により、現在も継続しております出入国規制によって留学生の入国が困難となり、影響を大きく受けております。これらの結果、売上高は28億65百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

## その他

その他につきましては、広告事業、ICT教育・能力開発事業、企業内研修ポータルサイト事業、ランゲージサービス事業、ヘルスケア事業に加え、ネイティブ教員と英語だけで過ごす幼児・学童英語事業に係る業績を計上しております。速読を主体とした能力開発及び英語学習プログラム企画開発等のサービスを提供する株式会社SRJでは、自立学習型能力開発プラットフォーム「TERRACE」に従来のプログラムをリニューアルして「速読聴英語講座」を掲載し、オンラインセミナーも積極的に展開しております。法人向けの人材育成・能力開発に向けた教材コンテンツ提供サービスを展開する株式会社レピックグローバルにおいては、eラーニングコンテンツによる研修ニーズが増えておりますが、通訳・翻訳・スペシャリスト派遣等のランゲージサービスを提供する株式会社吉香ではオリンピック・パラリンピックの延期やインバウンド需要の激減の影響を受けております。これらの結果、売上高は14億3百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて32.9%減少し、53億31百万円となりました。これは主に、現金及び預金が23億65百万円、授業料等未収入金が2億21百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、71億38百万円となりました。これは主に、その他（投資その他の資産）が2億8百万円、その他（無形固定資産）が45百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて15.8%減少し、124億69百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25.7%減少し、57億67百万円となりました。これは主に、前受金が18億25百万円、未払法人税等が2億47百万円、支払手形及び買掛金が1億93百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、21億56百万円となりました。これは主に、長期借入金が37百万円増加し、その他が18百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて20.0%減少し、79億24百万円となりました。

### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、45億45百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億85百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより44億14百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて5億15百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は19億92百万円（前年同期は13億37百万円の資金の減少）であり、これは主に、前受金の減少額18億25百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は3億89百万円（前年同期は4億87百万円の資金の減少）であり、これは主に、有形固定資産の取得による支出1億2百万円、無形固定資産の取得による支出1億52百万円、保険積立金の積立による支出1億1百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は15百万円（前年同期は4億26百万円の資金の増加）であり、これは主に、短期借入れによる収入12億円、短期借入金の返済による支出11億円、配当金の支払額94百万円、長期借入れによる収入70百万円、長期借入金の返済による支出41百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,760,000
計	44,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,440,000	10,440,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,440,000	10,440,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	10,440,000	-	1,299,375	-	1,517,213

( 5 ) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ヒントアンドヒット	大阪市中央区備後町3-3-3	1,053	11.03
堀川直人	大阪府松原市	467	4.89
堀川明人	大阪府松原市	466	4.88
ウィザス社員持株会	大阪市中央区備後町3-6-2 KFセンタービル	463	4.85
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒル ズ森タワー)	307	3.21
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	300	3.14
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON EL4 4QA, U.K (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	286	3.00
株式会社明光ネットワークジャパン	東京都新宿区西新宿7-20-1	267	2.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	249	2.60
堀川一晃	大阪府松原市	221	2.31
計	-	4,081	42.76

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 893,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,544,300	95,443	同上
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	10,440,000	-	-
総株主の議決権	-	95,443	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,800株及び自己株式のうち実質的に保有していない株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数228個及び自己株式のうち実質的に保有していない株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウィザス	大阪市中央区備後町3-6-2 KFセンタービル	893,300	-	893,300	8.55
計	-	893,300	-	893,300	8.55

(注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2. 2020年7月22日に実施した譲渡制限付株式報酬等としての自己株式の処分により、当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は、前期末と比べ21,700株減少しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,899,792	4,533,889
受取手形及び売掛金	267,406	249,184
授業料等未収入金	280,818	58,933
商品及び製品	30,521	30,178
教材	34,613	29,312
原材料及び貯蔵品	15,881	16,843
その他	435,694	434,027
貸倒引当金	20,478	21,130
流動資産合計	7,944,249	5,331,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,642,734	1,624,340
その他(純額)	567,447	565,153
有形固定資産合計	2,210,182	2,189,493
無形固定資産		
のれん	15,636	32,883
その他	787,283	832,686
無形固定資産合計	802,919	865,569
投資その他の資産		
投資有価証券	941,464	971,835
敷金及び保証金	1,185,328	1,185,979
その他	1,758,629	1,966,757
貸倒引当金	41,400	41,353
投資その他の資産合計	3,844,021	4,083,218
固定資産合計	6,857,123	7,138,281
資産合計	14,801,373	12,469,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,413	138,307
短期借入金	1,100,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	87,936	86,035
未払法人税等	378,562	130,618
前受金	4,733,304	2,907,813
賞与引当金	186,698	210,310
その他	948,295	1,094,454
流動負債合計	7,766,211	5,767,539
固定負債		
長期借入金	209,053	246,796
役員退職慰労引当金	3,269	4,184
退職給付に係る負債	1,010,644	1,016,166
資産除去債務	715,990	712,733
その他	195,719	177,058
固定負債合計	2,134,678	2,156,939
負債合計	9,900,889	7,924,478
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,458,119	1,462,047
利益剰余金	2,409,283	2,024,006
自己株式	363,278	354,663
株主資本合計	4,803,500	4,430,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,193	70,925
土地再評価差額金	191,835	191,835
為替換算調整勘定	66	100
その他の包括利益累計額合計	128,709	121,011
新株予約権	28,409	28,409
非支配株主持分	197,283	206,878
純資産合計	4,900,483	4,545,041
負債純資産合計	14,801,373	12,469,520

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	8,260,070	7,225,219
売上原価	6,057,611	5,510,286
売上総利益	2,202,459	1,714,933
販売費及び一般管理費	2,046,334	2,095,412
営業利益又は営業損失( )	156,125	380,479
営業外収益		
受取利息	4,144	4,742
受取配当金	10,857	9,974
持分法による投資利益	5,170	-
受取保険金	10,025	-
助成金収入	-	41,524
その他	28,174	37,634
営業外収益合計	58,372	93,876
営業外費用		
支払利息	3,092	4,876
持分法による投資損失	-	3,008
その他	1,961	1,513
営業外費用合計	5,054	9,398
経常利益又は経常損失( )	209,443	296,002
特別利益		
固定資産売却益	3,373	-
その他	495	-
特別利益合計	3,868	-
特別損失		
固定資産除却損	1,460	2,832
投資有価証券評価損	18,007	-
関係会社株式評価損	8,941	-
保険解約損	16,152	-
特別損失合計	44,562	2,832
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	168,750	298,834
法人税、住民税及び事業税	113,623	107,525
法人税等調整額	22,650	129,300
法人税等合計	90,973	21,775
四半期純利益又は四半期純損失( )	77,777	277,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,944	12,968
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	38,832	290,027

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	77,777	277,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,258	7,732
退職給付に係る調整額	6,124	-
持分法適用会社に対する持分相当額	7	34
その他の包括利益合計	21,375	7,698
四半期包括利益	56,401	269,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,457	282,329
非支配株主に係る四半期包括利益	38,944	12,968

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	168,750	298,834
減価償却費	197,295	217,713
株式報酬費用	6,125	6,195
固定資産除却損	1,460	2,832
保険解約損益( は益)	16,152	-
のれん償却額	47,099	3,026
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,164	605
賞与引当金の増減額( は減少)	39,680	23,611
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	17,693	5,521
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	22,418	914
受取利息及び受取配当金	15,002	14,717
支払利息	3,092	4,876
持分法による投資損益( は益)	5,170	3,008
投資有価証券評価損益( は益)	18,007	-
関係会社株式評価損	8,941	-
有形固定資産売却損益( は益)	3,373	-
売上債権の増減額( は増加)	265,068	240,342
たな卸資産の増減額( は増加)	6,889	6,090
仕入債務の増減額( は減少)	149,055	193,106
前受金の増減額( は減少)	1,408,941	1,825,490
その他の資産の増減額( は増加)	11,824	8,464
その他の負債の増減額( は減少)	203,307	157,251
小計	1,063,387	1,668,622
利息及び配当金の受取額	13,854	14,783
利息の支払額	3,692	4,700
法人税等の支払額	284,123	333,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337,350	1,992,111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	70,339
定期預金の払戻による収入	-	70,352
有形固定資産の取得による支出	202,159	102,265
固定資産の売却による収入	3,373	1,488
無形固定資産の取得による支出	174,127	152,814
投資有価証券の取得による支出	100,180	180
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	5,272	11,008
関係会社株式の取得による支出	4,500	-
資産除去債務の履行による支出	16,399	23,831
差入保証金及び敷金等の増減額( は増加)	4,635	1,494
保険積立金の積立による支出	103,469	101,975
保険積立金の解約による収入	225,688	7,322
その他	6,011	4,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	487,691	389,044

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	700,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	100,000	1,100,000
長期借入れによる収入	1,000	70,000
長期借入金の返済による支出	54,861	41,993
リース債務の返済による支出	10,021	8,853
長期未払金の返済による支出	4,146	4,146
配当金の支払額	94,416	94,673
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	1,025	-
非支配株主への配当金の支払額	10,307	5,082
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>426,221</b>	<b>15,251</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,398,820	2,365,903
現金及び現金同等物の期首残高	5,298,518	6,780,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,899,697	4,414,935

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の減損等の会計上の見積りにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に関する仮定に重要な変更はございません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

金融機関、取引先に対する債務保証として次のものがあります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
取引先(株)JBSファシリティーズの建物 賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対する 債務保証	184,000千円	172,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
広告宣伝費	422,420千円	386,268千円
給料手当	466,930千円	471,978千円
賞与引当金繰入額	32,351千円	30,093千円
退職給付費用	9,628千円	11,185千円
役員退職慰労引当金繰入額	773千円	914千円
貸倒引当金繰入額	3,061千円	1,538千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	4,018,649千円	4,533,889千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	118,952千円	118,953千円
現金及び現金同等物	3,899,697千円	4,414,935千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月27日 取締役会	普通株式	94,727	10.0	2019年3月31日	2019年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	57,149	6.0	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 取締役会	普通株式	95,249	10.0	2020年3月31日	2020年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月10日 取締役会	普通株式	57,280	6.0	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,612,420	3,027,390	6,639,811	1,620,259	8,260,070	-	8,260,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,600	6,600	357,175	363,775	363,775	-
計	3,612,420	3,033,990	6,646,411	1,977,435	8,623,846	363,775	8,260,070
セグメント利益	294,494	571,088	865,583	22,364	887,948	731,823	156,125

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 731,823千円には、セグメント間取引消去431千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 732,254千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,955,785	2,865,723	5,821,508	1,403,711	7,225,219	-	7,225,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,600	6,600	329,684	336,284	336,284	-
計	2,955,785	2,872,323	5,828,108	1,733,396	7,561,504	336,284	7,225,219
セグメント利益又は 損失( )	5,753	478,154	472,400	34,757	437,643	818,122	380,479

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 818,122千円には、セグメント間取引消去441千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 818,564千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	4円09銭	30円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	38,832	290,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損 失( )(千円)	38,832	290,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,488	9,528
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円05銭	-
普通株式増加数(千株)	103	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 57,280千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 6円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2020年12月2日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社ウィザス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 川	賢	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィザスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィザス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。